



2009. 6. 11
 第 4 号 通算 150 号
 日本労働組合総連合会新潟県連合会
 県央地域協議会
 (連合県央地協)
 〒955-0044 三条市田島 2 丁目 22-36
 Tel 0256-32-6363 Fax0256-32-6490

県央地協エリアの第80回メーデー

5月1日(金)県央地協では、三条地区、西蒲・燕地区、加茂地区の3会場にて第80回を迎えるメーデーを「はたらく」をテーマに開催しました。当日は快晴の空の下少し汗ばむほどの暖かさで、三条地区800人、西蒲燕地区400人、加茂地区220人の参加を頂き、県央エリアとしては総勢1420人のメーデー開催となりました。全員で“雇用を守り、働き甲斐のある人間らしい仕事を求めて運動を展開しよう!”とメーデー宣言を確認しました。

< 三条地区メーデー >



三条市総合体育館を会場に、デモ行進終了後式典。アトラクションではプラカードコンクール、「きらきら保育園」の園児達の太鼓演奏、お楽しみ抽選会には「ひめさゆり商品券」を80回記念として追加。会場内では第62回からのメーデー写真を掲載したり、ともしび工房さん・いからし工房さんの作品販売も行いました。献血は41名、福祉募金26,175円のご協力を頂き、福祉募金は、三条市社会福祉協議会に贈らせて頂きます。

< 西蒲・燕地区メーデー >



燕市吉田産業会館を会場に式典を行ない、来賓の方々からご挨拶を頂いた後、スローガン・決議・宣言を採択。抽選会で楽しみ、全員で団結ガンパローを行いデモ行進に移りました。

< 加茂地区メーデー >



加茂市民体育館を会場に220名が集い、式典、プラカード紹介の後、池田香代子さんを迎え、「100人の村 あなたもここに生きています」の題名で講演会を開催。くじ引き、団結ガンパローを終了し、市内をデモ行進しました。募金は例年のように加茂、田上の社会福祉協議会へ寄付。総額22,820円でした。

< 今年もアジア・アフリカ救援米の田植えを行いました! >

去る5月17日(日)9:00~三条市栗林地区にてアジア・アフリカ救援米田植えを行いました。例年より少なめの95名の参加人数、あいにくの小雨模様の天候でしたが、さすが連合の団結力!大人も子供も泥んこになりながら、スピーディーにかつ丁寧に苗を植えながら予定時間内に終了!その後公民館に戻り「食の大切さ」について農政事務所より講話を頂き、青年女性委員会によるビンゴ大会、恒例となった餅つき・豚汁を参加者全員でおなかいっぱい食べ12時に終了しました。



< 自立支援カンパ街頭行動を行いました >

5月11日(月)8:00~県央サティ交差点にて街頭行動を行いました。弁士に連合新潟斉藤事務局長を向え、地協四役中心に行いました。

< 県央地協のホームページ運用開始! >

<http://rengo-kenoh.net> 5月より、県央地協のホームページの運用を開始しました。構成組織の仲間から、全面的な指導を受けて立上げることが出来ました。まだ作成が不慣れなどのこともあり、画面が工事中の箇所など、当面はご迷惑をお掛けしますがよろしく願います。連合新潟からも入れます。アクセスしてみてください。



スポーツ交流会

日時: 6月26日(金)18:20 開始
 会場: サカイボウル
 参加費無料 2ゲーム
 終了後懇親会

第20回地協委員会

日時: 7月7日(火)18:15 開始
 会場: リサーチコア7階
 マルチメディアホール
 上期活動報告、後半の活動方針

政策研修会

日時: 7月13日(月)
 会場: リサーチコア7階
 マルチメディア
 ホール

210

(2009年7月～2010年6月) 年度

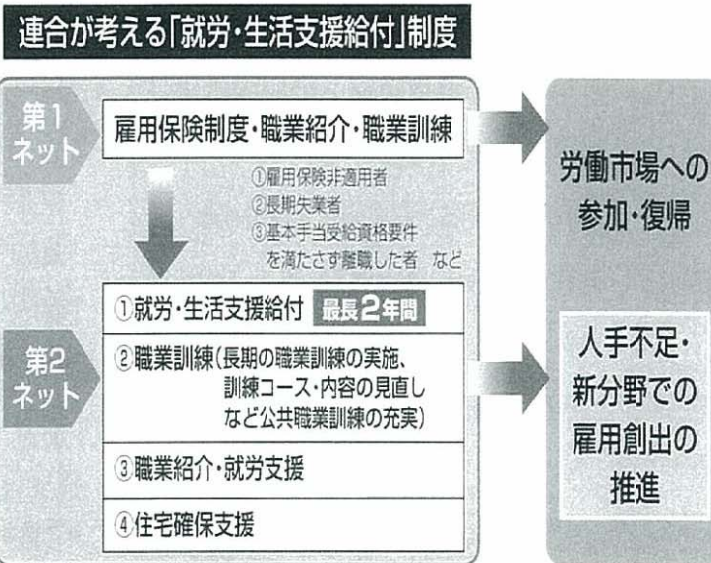
連合の重点政策

連合は、「安心・公正」社会の実現に向け、格差是正に全力で取り組みます。

2 最重点運動課題

(1) 派遣法改正の実現、非正規労働者の就労支援・能力開発の強化、雇用安定と均等処遇の確保

労働者派遣については、一般業務の登録型派遣の禁止、日雇い派遣の禁止、直接雇用みなし規定の導入(禁止業務への派遣の場合等)、均等待遇原則の確立など、労働者保護の視点で労働者派遣法を改正することが必要です。失業を余儀なくされた非正規労働者に対しては、「就労・生活支援給付」を創設し、職業訓練・能力開発と生活支援をあわせて行うことが必要です。



(2) 「連合の180万人雇用創出プラン」の実現、「ふるさと雇用再生特別交付金」等による雇用創出

雇用失業情勢は大変厳しい状態が続いています。長期安定雇用は経済社会の安定・成長の基盤です。雇用の安定と創出を目指し、医療・介護・福祉や農業・森林・水産業等をはじめとした「連合の180万人雇用創出プラン」の実現が重要です。各地域の政労使が一体となって「ふるさと雇用再生特別交付金」等を活用し、雇用創出に取り組んでいく必要があります。

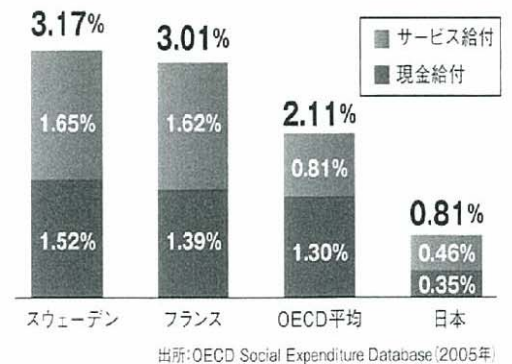
連合の180万人雇用創出プラン (3年間で実現)

- 医療・介護・福祉分野 **86万人**
 - >医療(看護師、コメディカル) …30万人
 - >介護(介護福祉士、ヘルパー、ケアマネ等) …40万人
 - >保育(保育士、学童指導員等) …16万人
- 持続可能な街づくり **10万人**
 - >インフラ施設(電気・電話・ガス等)の共同消化 …3.3万人
 - >省資源型の道路・信号・街灯の敷設 …3.3万人
 - >快適な移動手段確立(徒歩・自転車利用・渋滞解消等) …3.3万人
- 持続可能な農業・森林・水産業 **25万人**
 - >農業・畜産業の新規雇用 …17万人
 - >森林(国有林・民有林)の整備事業 …5万人
 - >水産(加工)業の振興 …3万人
- 「グリーン・エコノミー」の推進・確立 **30万人**
 - >再生可能エネルギー・資源供給 …10万人
 - >建築・建設分野 …10万人
 - >運輸部門 …10万人
- 就労支援・雇用対策関係 **16万人**
 - >指導員等の配置 …15万人
 - >外国人労働者対策(通訳) …0.8万人
- 教育分野 **13万人**
 - >公立学校の教員増員 …5万人
 - >労働教育・消費者教育・外国語教育等の充実 …3万人
 - >学校教育支援員等の増員 …5万人

(3) ワーク・ライフ・バランス社会の実現

ワーク・ライフ・バランス社会を実現していくためには、長時間労働を抑制し働き方を見直すとともに、社会全体で子育てを支える基盤を整備する必要があります。日本の家族関係社会支出の規模は、現金給付でもサービス給付でも、フランスやスウェーデンの4分の1程度。連合は、子どもと子育て世帯のための思い切った財政投入と、「子育て基金(仮称)」(育児休業給付、児童手当、保育所運営費などの財源を統合した第三者機関)を創設し、切れ目のない子育て支援制度を構築することを提案します。

家族関係社会支出の対GDP比較



3 継続運動課題

- (1) 税制や税金の使われ方への意識を高めるとともに、連合の掲げる「申告納税」と「源泉徴収・年末調整」の選択制導入の実現をめざし、地域・職場における「確定申告・還付申告」の取り組みを昨年度に続き展開します。特に、これまでの「領収書をもらおう運動」も継続する中で、もらった領収書を保管し、「医療費還付申告」対象者は「確定申告・還付申告」の取り組みを展開します。
- (2) 一人ひとりが自ら「身近なところから、できるところから」ライフスタイルを見直すことを通じて、環境問題への意識を高めていくことをめざし、「連合エコライフ21」の取り組み実践を強化します。その一環として、「マイエコバッグの利用」「夏は冷房28℃、冬は暖房20℃」の取り組みを引き続き展開します。